

大學の經濟面

都留文科大學 教授 川上則道



広報“つる”的七月号に二年前まで東京都府の幹部職員であった本学の日比野先生が「二年生の感想」という文を書かれている。そのなかで、先生は、「一村一品運動」や「県立美術館」と言うけれども、我が都留文科大学も「今まで全国どこの自治体も真似できないものを持っている」と述べておられるが、私も同感である。

現在、市立の四年制大学は全国で十二あるが、横浜市、名古屋市、大阪市など大きな市が設置しているのが普通である。都留市のようないくつかの小さな市が設置している例は他にくく、四年制大学をもつ市としては都留市の次に小さい市である高崎市でもその人口は二三万を超えており、

人口約三万の、したがって、財政規模も小さい市が、授業料も他の公立大学並で、どうやって大学を成り立たせることができるのか。このことに関連して思い出すの

ような考えは、どうも、かなり広くあるようである。都留市が小さな市であるだけに、そう考えたくなるのではないか。ちなみに、都留市の財政にしめる大学費の割合は約一七%であるが、高崎市の場合でもそれは約二%にすぎない。

だが、しかし、現在のところ、大学を設置していることによつて、市の財政負担が重くなつてゐることは実質的にはないといつてよいのである。なぜ、そういうのか。この紙面を与えられたのを機会に、市民の皆さんにもぜひ知つていただきたいと考えたわけである。

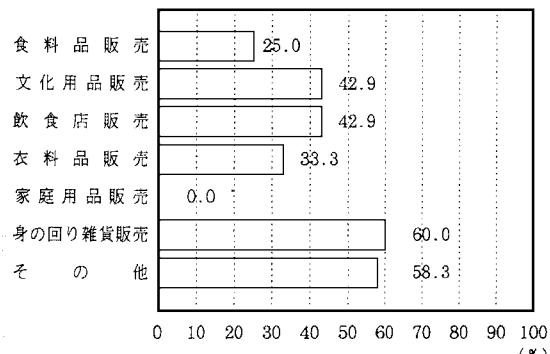
大学の財政は、市の特別会計（一般の歳入歳出と区別して独立採算的に経理する）として処理されてゐるが、収入は、授業料等の学生からの納付金がほぼ半分、残りの半分が市の一般会計からの繰り入れ金である。

たしかに、市の一般会計からのこの繰入金は形のうえでは市の財

社会学科学生による地域調査

下のグラフは、売上高に占める文大生の割合が 10 % 以上の商店を表したもので、かなりの商店が文大生と係わりを持っていることがわかります。

売上高に占める文大生の割合が 10 %以上の商店の割合



(注)55軒の商店を対象に調査

需要額”と“基準財政収入額”との差に基づいて決められる。

大学の維持に掛かる費用も昭和四八年度から“基準財政需要額”に算入されるようになり、昨年度のばあい、その額は学生一人当たり三十万円に相當している。

というわけで、小さな規模の専門大学が成り立っているのは、文科系の単科大学で安上がりのうえ経費節約の努力を行なっていることがあるが、地方交付税

がいいよいよ厳しくなりそれにこの面について多くの了解を得たかったのである。

で現在では二十億円に達していると思う。

いか試算することを頼まれたことがある。細かく計算したが、約十六億円と出た。六年前の数値なの

前の大田学長から、都留大があることによって都留市（市財政ではない）に流入する金額がどのくら

り出し、二千名を超える学生を都留市に呼び寄せて いる。私が経済学を担当しているということで、

制度によるところが大であり、市の財政負担が実質的には無くてもやつてこれたのである。

研究・教育、広くいえば、文化の面にあるので、この面で市・市民との協力関係をもつと発展させる必要がある。さる七月にも市の幹部の方々と社会学科のスタッフとこの点についての懇談会をもつたのであるが、昨年発足した社会学科は「地域社会に根差す」という性格からして地元との関係を重視せざるを得なくなっている。私も社会学科へ移籍した者として微力ながら努力したいと思ってい